

平成23年第3回定例会

平成22年度各会計の決算を認定

一般会計決算歳出総額876億円



▶平成22年度に耐震化された府中第八小学校

平成23年第3回市議会定例会は、9月5日から10月3日までの29日間の会期で開催されました。市長提出議案は、平成22年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど23件を審議した結果、可決12件、認定9件、同意2件となりました。議員提出議案は、円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書など3件を審議し、すべて可決されました。また、陳情19件が審議されました。

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

- 室 惇 子氏(64歳)
- 宮崎 清 美氏(61歳)

定例会日誌

(次の日程で開催しました)
9月5日 本会議(委員会付託等)

- 6日 "(一般質問)
- 7日 "()
- 8日 総務委員会
- 9日 文教委員会
- 12日 厚生経済委員会
- 13日 建設環境委員会
- 14日 基地跡地対策特別委員会
- 15日 議会運営委員会
- 15日 再開発対策特別委員会
- 16日 市庁舎建設特別委員会
- 21日 本会議(常任委員会審査報告等)
- 22日 予算・決算特別委員会
- 26・27・28・29日 決算特別委員会
- 10月3日 本会議(特別委員会審査報告等)

意見書

◎円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書
欧州での経済危機や米国の国債格下げ問題などを原因に円高が歴史的な水準で進行している。日本経済は円高・デフレ傾向が長期化し、東日本大震災による経済情勢の悪化も懸念されている。

◎「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書
政府は少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」を決定し、「早急に所要の法律案を国会に提出する」と

◎「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書
政府は少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」を決定し、「早急に所要の法律案を国会に提出する」と

◎「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書
政府は少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」を決定し、「早急に所要の法律案を国会に提出する」と

◎「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書
政府は少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」を決定し、「早急に所要の法律案を国会に提出する」と

◎「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書
政府は少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」を決定し、「早急に所要の法律案を国会に提出する」と

意見書

◎円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書
欧州での経済危機や米国の国債格下げ問題などを原因に円高が歴史的な水準で進行している。日本経済は円高・デフレ傾向が長期化し、東日本大震災による経済情勢の悪化も懸念されている。

◎「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書
政府は少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」を決定し、「早急に所要の法律案を国会に提出する」と

◎「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書
政府は少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」を決定し、「早急に所要の法律案を国会に提出する」と

◎「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書
政府は少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」を決定し、「早急に所要の法律案を国会に提出する」と

◎「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書
政府は少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」を決定し、「早急に所要の法律案を国会に提出する」と

◎「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書
政府は少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」を決定し、「早急に所要の法律案を国会に提出する」と